

防災活動における女性の能力活用方策について

財団法人 消防科学総合センター

研究員 黒田 洋 司

はじめに

当センターでは、自治省消防庁からの委託を受け、防災面における女性の積極的な能力活用方策について、「防災活動における女性の能力活用方策検討委員会」（委員長 室崎益輝神戸大学教授）を設置して検討を行い、その報告が先頃まとまった。以下、本報告を中心に、防災活動における女性の能力活用の可能性について述べる。

なお、本調査研究を進めるにあたっては、消防本部（40団体）、婦人防火クラブ代表者（80人）、婦人防火クラブ員（800人）を対象にアンケート調査を実施した。

1. 防災活動への女性の積極的な参画への期待

近年の社会の変化は、防災面においても新たな課題を創出している。例えば、人口の高齢化、国際化、情報化の進展は、高齢者や在日外国人といった災害弱者となりやすい者の増加を促進したり、災害の及ぼす影響の範囲の拡大や誤報等による社会的混乱、電話の輻輳等による災害対応力の低下など、新たな災害（促進）要因を生み出している。また、女性の社会進出の進展、企業（事業所）の社会貢献活動への関心の高まりは、防災分野における女性や企業（事業所）の積極的な関与の

可能性を拡大し、それらの能力が最大限に発揮できるような環境づくりを進めていく必要を促している。

就業等のため自宅を離れている人の多い平日の昼間についてみると、防災対策上の課題は、以下のように整理されるが、その解決へ向けて、仕事をはじめ地域活動や余暇活動等を幅広く展開しつつある女性の積極的な参画が期待される。

①高齢化、国際化、女性の社会進出の進展から、増加・多様化が予想される災害弱者（高齢者、鍵っ子、在日外国人等）への対応策の確立

- ・災害弱者の実態把握
- ・防火・防災のための広報活動の推進
- ・災害時の的確な支援方策の確立

②職住分離や女性の社会進出の進展により増加が予想される、昼間離ればなれで生活する家族の非常時の対応策の確立

- ・非常時の連絡先等の事前の備えについての広報活動の推進
- ・安否の確認手段、きめ細かな情報の提供手段の確立

③消防団員のサラリーマン化、高齢化等によって生じる地域の防災活動の担い手の不足、脆弱化への対応策の確立

- ・女性、高齢者、企業（事業所）の地域で

の防災活動への積極的な参画の促進

2. 女性の能力活用の方向

表1は、今日の女性の主な特性について整理したものであるが、先の課題を解決していくにあたっての女性の能力活用の可能性及び課題は、次のようにまとめられる。

①災害弱者に対する防火・防災に関する広報活動等広く知識の浸透を図っていくために、ボランティア活動等の社会参加活動を積極的に展開している女性、特に中・高年層に効果的な活動が期待できる。

②家庭及び地域における女性の積極的な防災面への関与のためには、女性への防火・防災に関する知識や技術（消火器の使用法、救急法等）の普及・浸透が不可欠である。特に、地域での講習等への積極的な参加が容易

でない就業者や乳幼児を抱える若年層、ねたきり等の災害弱者及びその家族などに対しては、その特性を踏まえた対応が必要となる。

③平日の昼間の災害時の対応策の一つとして、女性の地域での防災活動への参画が考えられるが、女性の社会進出が進む中、昼間家庭を離れている女性が多くなっており、また、在宅している人には小さな子供を抱える人や高齢者も多いなど積極的な参画には困難な面があり、就業する女性の増加を踏まえると、男性に限らず勤務先を通じて女性にも広く防災面での参画を促す方を検討する必要がある。

こうした点を踏まえ、今後女性の能力を防災面でより積極的に活用していくためには、以下のような施策の充実が望まれる。

①ボランティア活動等、地域において積極

表1 今日の女性の主な特性

区 分	特 性
ライフサイクルの変化	①平均寿命の伸展 ②平均初婚年齢の上昇 ③出産期間・子扶養期間の短期化 ④子扶養期間終了から死亡までの期間の長期化 ⑤寡婦期間の長期化
就 業	①男性よりも低い労働力率 ②労働力人口の増加 ③M字型の年齢別労働力率-「再就職型」が多い ④核家族世帯の方が妻の就業率低い ⑤子供有り世帯の方が妻の就業率低い ⑥子供の年齢が低い方が妻の就業率低い ⑦中年層・有配偶者を中心にパートタイム労働者が多い ⑧男性よりも自宅近くで働いている人が多い ⑨共働き世帯での女性は自由時間が短い
社 会 参 加	①多岐にわたる活動の分野 ②男性よりも多い社会参加 ③就業していない女性（専業主婦）に多い社会参加 ④子供のいる女性に多い社会参加 ⑤中高年層に多い社会参加
家 庭	①平等意識が進む夫婦（男女）の関係 ②多い社会参加志向者 ③増加する乳幼児のいる女性の家事負担（日曜日の「行業・散策」は比較的多い） ④介護の主たる担い手となっている女性 ⑤専業主婦の昼間の在宅率は5～6割程度 ⑥長時間化する専業主婦の外出時間

的な活動を行っている女性（団体）との連携の強化（災害弱者等に対する広報活動、災害時の活動）

- ・災害弱者等への広報活動や住宅防火診断を進めるに当たっての協力者となってもらおう。
- ・地域での災害危険箇所の把握といった防災に関する情報の掘り起こしや、災害時の災害弱者の有無等に関する積極的な情報の提供など、「防災モニター」的な役割を担ってもらおう。

②保育所や幼稚園等との連携の強化（就業している女性への防火・防災に関する知識等の普及・浸透）

- ・防火・防災に関する知識等の普及・浸透の場としての活用（父母参加行事等）。
- ・保育所や幼稚園を通じた小さな子供のいる共働き世帯からの防火・防災に関するニーズ（昼間の非常時の連絡手段、引き取り方法等）の掘り起こし。

③災害弱者に対し日常生活の支援を行っている市町村福祉部門との連携の強化（ねたきりやひとり暮らし等災害時に支援を必要とする者及び介護を行っている女性への防火・防災に関する知識等の普及・浸透）

- ・デイサービスとの連携
- ・ホームヘルプサービスとの連携
- ・在宅介護支援センターとの連携
- ・高齢者サービス調整チームとの連携

④事業所との連携の強化（就業している女性への防火・防災に関する知識等の普及・浸透、就業している女性の災害時の活動）

- ・事業所を通じた女性への防火・防災に関する知識等の普及・浸透方策についての検討。

- ・事業所を通じた女性の災害時の活動方策の検討。

⑤ニューメディア（パソコン通信）の活用（若年層や身体の不自由な女性への防火・防災に関する知識等の普及・浸透）

- ・パソコン通信ネットワークへの参画を通じた若年層や身体の不自由な人たちを対象とした防火・防災に関する情報の収集や提供。

⑥防火・防災分野への女性の積極的な参画のための創意工夫

- ・多様化する防火・防災のための取り組みに、女性が気軽に楽しみながら関わっていけるような創意工夫を施す。

3. 婦人防火クラブの可能性

婦人防火クラブは、昭和37年から本格的な組織化が図られ、現在全ての都道府県において整備が進められている。平成3年4月1日現在のクラブ数及びクラブ員数は、14,434団体、2,393,421人となっているが、その数は年々増加の傾向をみせている。

本調査研究においては、組織の成り立ちや活動状況等に関するアンケート調査を実施した。その結果については、報告書を参照してもらおうこととし、ここではその結果から得られた婦人防火クラブの今後の活動の可能性について述べる。

①婦人防火クラブへの参加を通じた防火・防災に関する知識等の普及・浸透

現在の婦人防火クラブは、その組織母体が町内会・自治会や婦人会といった地域の包括的な組織であることが多いので、小さな子供がいる女性や就労している女性の細かな事情まで配慮して全体を運営していくには限界も

考えられる。従って既存の婦人防火クラブの活動の中で、親や友人・知人を通じた知識等の習得の促進を図ったり、勤務先や保育所、PTA等を母体とした防火・防災に関する知識等の習得を行うための新たな組織の設置などの可能性を探る必要がある。

②地域社会を対象とした婦人防火クラブの広報活動

婦人防火クラブへの参加者の中には、「社会福祉等のボランティア組織」や「趣味の会」など他の地域集団にも参加している人が多い。特に、「社会福祉等のボランティア組織」や「趣味の会」に参加している人は、婦人防火クラブ活動への参加も活発で、また、婦人防火クラブの広報や研修等の活動をさらに充実すべきであると考えている割合が高いなど

積極的な人が多く、こうした人を通じて災害弱者などへの知識等の普及・浸透の促進が期待できる(表2、表3)。

③婦人防火クラブの災害時の活動

アンケート調査の結果をみると、非常時の要員としては、在宅を期待できる主婦や自営業などでも、「だいたい家にいる」という人の割合は4割程度であり、また、「だいたい家にいる」人の中には、小さな子供や高齢者がいる人の割合も高いことがわかり、参画できるにしてもかなり限定された人にならざるを得ない(表4、表5)。一方、地域に婦人防火クラブ員の就業する事業所が所在する場合、事業所の協力を得ることにより参画について検討できる可能性があるのではないかと思われる。

表2 社会参加状況別婦人防火クラブ活動への参加の程度
(婦人防火クラブ員アンケート調査結果)

	PTA 参加者	子供会 (役員) 参加者	社会福祉 等ボラン ティア組 織参加 者	スポーツ クラブ参 加者	趣味の会 参加者	参加して いない人	全 体
ほぼすべての活動に 参加している	37 (30.3%)	10 (14.9%)	61 (55.5%)	30 (40.5%)	70 (48.3%)	24 (30.4%)	272 (36.7%)
半分以上の活動に参 加している	44 (36.1%)	19 (28.4%)	33 (30.0%)	27 (36.5%)	43 (29.7%)	18 (22.8%)	241 (32.5%)
多少参加している	28 (23.0%)	26 (38.8%)	9 (8.2%)	10 (13.5%)	21 (14.5%)	25 (31.6%)	154 (20.8%)
ほとんど参加してい ない	12 (9.8%)	12 (17.9%)	5 (4.5%)	7 (9.5%)	10 (6.9%)	12 (15.2%)	69 (9.3%)
無 回 答	1 (0.8%)	0 (0.0%)	2 (1.8%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	5 (0.7%)
合 計	122 (100.0%)	67 (100.0%)	110 (100.0%)	74 (100.0%)	145 (100.0%)	79 (100.0%)	741 (100.0%)

表3 広報活動、研修、訓練について「もっと充実すべき」と回答した割合
 (趣味の会、社会福祉等のボランティア組織参加者)
 (婦人防火クラブ員アンケート調査結果)

(%)

	広報活動	研 修	訓 練
趣 味 の 会 参 加 者	38.6	29.0	32.4
社会福祉等のボランティア組織参加者	40.9	30.0	30.0
全 体	31.7	22.5	25.2

表4 平日の昼間「だいたい家にいる」と答えた人の割合(職業別)
 (婦人防火クラブ員アンケート調査結果)

	実数・割合
農 林 漁 業 (総数：87)	11 (12.6%)
会 社 員・公 務 員 (総数：87)	3 (3.4%)
自 営 業 (総数：69)	31 (44.9%)
パ ー ト タ イ ム (総数：100)	1 (1.0%)
主 婦 (総数：351)	147 (41.9%)
そ の 他 (総数：37)	11 (29.7%)
不 明 (総数：10)	3 (30.0%)
全 体 (総数：741)	207 (27.9%)

表5 平日の昼間「だいたい家にいる」と答えた人の家族特性
 (婦人防火クラブ員アンケート調査結果)

	実数・割合
3歳以下の子ども有り	26 (12.6%)
小学生以下の子供有り	24 (11.6%)
小学生有り	50 (24.2%)
中学生有り	46 (22.2%)
70歳以上の高齢者有り	57 (27.5%)
心身障害者有り	8 (3.9%)
その他の歩行困難者有り	2 (1.0%)
上記該当者いない	43 (20.8%)
合 計	207 (100.0%)

(注) 家族特性については、複数回答のため、合計は一致しない。